

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第70期事業年度

(2020年4月1日～2021年3月31日)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

株式会社 タカラトミー

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

当社ウェブサイト <https://www.takaratomy.co.jp>

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

34社
株式会社トミーテック
株式会社タカラトミーアーツ
株式会社タカラトミーマーケティング
株式会社キディランド
TOMY Holdings, Inc.
TOMY International, Inc.
TOMY (Hong Kong) Ltd.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社

株式会社タツノコプロ

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称
- ・持分法を適用しない理由

三陽工業株式会社
各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、持分取得によりFat Brain Holdings, LLCを子会社化したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、合併により1社を連結の範囲より除いております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社のうち決算日が12月末日の会社

TOMY (Shenzhen) Ltd.
TOMY (Shanghai) Ltd.

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

二. たな卸資産

- ・当社及び国内連結子会社

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部子会社につきましては売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・在外連結子会社

主として先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

- ・当社及び国内連結子会社

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

- ・在外連結子会社

見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。

二. 製品自主回収引当金

製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、変動金利の借入金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、15～20年間で均等償却し、少額の場合は発生時に一括償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」「貸与資産経費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「売上割引」は55百万円、「貸与資産経費」は28百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) アメリカズセグメントに関するのれんの評価

・連結計算書類に計上した金額

RC2 Corporation (現TOMY Holdings, Inc.) の持分取得により生じたアメリカズセグメントに関するのれん 当連結会計年度 6,841百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは必要に応じて、のれんの帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っています。減損の兆候があると判断し、のれんを含む資産グループの帳簿価額が当該資産グループの使用および最後の処分から得られる割引将来キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上されます。計上する減損の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超過する場合のその超過額であり、回収可能価額は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定しています。

アメリカズセグメントにおいては、中期経営計画を元に将来キャッシュ・フローの見積りおよび回収可能価額の算定を実施しており、その算定は合理的に行われたものと考えていますが、新規商品の投入やコアブランドの強化のためのマーケティング施策の効果の発現及び新型コロナウイルス感染症の影響について、不確実性が高い仮定が使用されています。また、割引前将来キャッシュ・フローにはのれんの経済的残存使用年数経過時点における、他の資産の回収可能価額も含まれますが、この価額を測定する際に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択にあたり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。以上から、アメリカズセグメントをとりまく市場の動向や経済情勢により、キャッシュ・フローや回収可能価額の見積りが変動した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

・連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 当連結会計年度 1,267百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得およびタックス・プランニングを考慮しています。

当社グループでは、過去の課税所得水準および将来の事業計画を元に繰延税金資産が計上可能な期間における将来課税所得の予測を作成し繰延税金資産を算定しており、その算定は合理的に行われたものと考えていますが、当社グループをとりまく市場の動向や経済情勢により、将来課税所得の予測は変動する可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

・連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	当連結会計年度	1,267百万円
のれん	当連結会計年度	15,902百万円
商標利用権	当連結会計年度	3,504百万円
その他無形固定資産	当連結会計年度	5,951百万円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響が、当連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、仮定に変化が生じた場合、連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △662百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 36,404百万円

- (3) 有形固定資産の減損損失累計額 1,634百万円

- (4) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

定期預金 92百万円

建物及び構築物 1百万円

土地 5百万円

計 99百万円

担保資産に対応する債務

支払手形及び買掛金 54百万円

未払金 5百万円

計 60百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	96,290千株	－千株	－千株	96,290千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式（注）	1,493千株	1,141千株	0千株	2,634千株

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加1,141千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,139千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,421	15	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取 締 役 会	普通株式	706	7.5	2020年9月30日	2020年12月11日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2021年6月23日開催の第70回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 936百万円
- ・ 1株当たり配当金額 10.0円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月24日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2017年8月8日 取締役会決議分	2018年8月7日 取締役会決議分
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる 株 式 の 数	364,500株	213,300株

（注） 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に玩具事業を営むために必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び債権債務決済時等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程及び債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先への与信を毎期見直す体制としております。連結子会社の営業債権の状況は、定期的に本社財務部門へ報告され、期日及び残高の確認を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式で、定期的に時価の把握を行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日です。外貨建のものは為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主に将来発生する外貨建支払等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、グループ資金管理方針に従って当社の経理財務室が実施しており、取引予定額、取引状況、取引残高について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。また、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。
(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	63,656	63,656	－
(2) 受取手形及び売掛金	18,170	18,170	－
(3) 投資有価証券	1,783	1,783	－
資産計	83,610	83,610	－
(1) 支払手形及び買掛金	8,151	8,151	－
(2) 短期借入金	6,833	6,833	－
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,064	8,064	－
(4) 未払金	6,155	6,155	－
(5) 長期借入金	27,465	27,352	△113
負債計	56,670	56,556	△113
デリバティブ取引 ※	873	873	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<資産>

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

<負債>

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

<デリバティブ取引>

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額808百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	742円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	57円07銭

8. 企業結合等関係に関する注記

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるTOMY International, Inc.は、玩具の製造・卸売り業を営むFat Brain Holdings, LLC (以下、「ファット・ブレイン」) の持分を取得することを2020年10月16日(現地時間)開催の取締役会で決議を行い、同日付で同社の持分を取得しました。

同社の出資の額は当社の資本金の額の100分の10以上になるため、同社は当社の特定子会社に該当します。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

- | | |
|--------|---|
| ①名称 | Fat Brain Holdings, LLC |
| ②事業の内容 | 玩具の製造・卸売り、玩具・ゲームの小売 (Fat Brain Holdings, LLC及び子会社2社からなる企業グループで営む) |

(2) 企業結合を行った主な理由

① ファット・ブレインについて

ファット・ブレインは、米国ネブラスカ州に本拠を置く持株会社であり、傘下に、玩具・ゲームの小売を行う Fat Brain Toys, LLC、及び玩具製造・卸売を行う Fat Brain Toy Co., LLC の2社を有しています (いずれも、ファット・ブレインが持分の100%を保有。以下、これら3社からなる企業グループを「ファット・ブレイン・グループ」といいます。)

ファット・ブレイン・グループは、2002年に Mark Carson 及び Karen Carson 夫妻が創業した独立系玩具会社であり、自社物流による高い効率性と拡張性を有する消費者直販プラットフォーム (以下、「D2C プラットフォーム」といいます。)) を備え、消費者に直接商品を販売する強みを有するのみならず、D2C プラットフォームの活用等により消費者の声を直接に聴いて商品開発に活かし、子供たちに「より賢い遊び方“A Smarter Way to Play”」を提供するという理念の下、斬新且つ近代的なデザイン、流行にとらわれずに長く遊べる玩具を企画・開発してきており、全米のみならず世界33カ国の消費者向けに玩具を販売しています。

② 持分取得の理由

TOMY International グループはアメリカズ (北米、中南米)、欧州、オセアニアにおいてベビー用品から玩具まで幅広い年齢層をターゲットとするビジネス展開を行っております。今回買収するファット・ブレイン・グループが持つ消費者の声を反映し開発されたユニークな玩具商品ラインは、TOMY International グループの「世界中の子供たちを笑顔にする」とのミッションにフィットするのみならず、ファット・ブレインのD2Cプラットフォームを活用することでTOMY International グループの更なる成長に資するものであり、新型コロナウイルス感染症の拡大による現在及び今後の消費者の購買行動の変容へのスピーディーな対応にもなると考えております。

当社は、真のグローバル企業への変革を進める中、もっとも玩具市場規模が大きい北米でのプレゼンスを拡大することが重要であると考えており、今回の買収はこれに資するものであると考えております。

- (3) 企業結合日
2020年10月16日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする持分取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社グループが、現金を対価として持分を取得したことによります。

- 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2020年10月16日から2021年3月31日まで

- 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41百万米ドル
取得原価		41百万米ドル

- 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	0.6 百万米ドル
--------------	-----------

- 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

20百万米ドル

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生原因

主としてファット・ブレイン子会社化による統合シナジーおよび北米販売の拡大等によって期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11	百万米ドル
固定資産	17	
資産合計	28	
流動負債	3	
固定負債	-	
負債合計	3	

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの当連結会計年度以降の会計処理方針

契約に基づき、取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払いをすることとしております。なお、条件付取得対価の変動部分につきましては、米国会計基準に基づき認識しております。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

9. 追加情報

(固定資産の譲渡について)

当社連結子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd.は2021年3月24日開催の取締役会において、所有する固定資産を譲渡することを決議し、2021年3月25日に売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の機動的、効率的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、次に記載の資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額 (注)	帳簿価額	譲渡益	現況
香港カオルン地区事務所用不動産 Star House, No.3 Salisbury Road, Kowloon 9,621平方フィート	—	約0.15億円	約18億円	賃貸用不動産

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用を控除した概算であり、現在精査中です。譲渡価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先の意向により、譲渡先については開示を控えさせていただきます。譲渡先は香港事業法人1社ですが、当社との間に資本関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 日程

取締役会決議日 : 2021年3月24日
子会社取締役会決議日 : 2021年3月24日
売買契約締結日 : 2021年3月25日
譲渡資産の引渡し日 : 2021年6月11日 (予定)

(5) 今後の見通し

売却計上時期を2021年6月に予定しているため、譲渡益は特別利益として約18億円を2022年3月期第1四半期連結会計期間に計上する見込みであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券
- ② 子会社株式及び関連会社株式
- ③ その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

- 時価のないもの
- ④ デリバティブ
- ⑤ たな卸資産
商品及び製品

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。
時価法を採用しております。

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

④ 製品自主回収引当金

製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) アメリカズセグメントに関する関係会社株式の評価

- ・ 計算書類に計上した金額

アメリカズセグメントに関する関係会社株式 当事業年度 27,620百万円

- ・ 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式について、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識を行っております。アメリカズセグメントにおいて、のれんの減損の兆候の判定・減損損失の認識の要否に関する判定は、中期経営計画を元に将来キャッシュ・フローの見積りおよび回収可能価額の算定を実施しております。当該見積りが変動した場合、米国会社の財政状態が悪化し、当該株式の実質価額が著しく低下する可能性があります。

(2) 繰延税金資産

- ・ 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 当事業年度 131百万円

- ・ 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得およびタックス・プランニングを考慮しています。

当社では、過去の課税所得水準および将来の事業計画を元に繰延税金資産が計上可能な期間における将来課税所得の予測を作成し繰延税金資産を算定しており、その算定は合理的に行われたものと考えていますが、当社をとりまく市場の動向や経済情勢により、将来課税所得の予測は変動する可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 当事業年度 131百万円

- ・ 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響が、当事業年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、仮定に変化が生じた場合、計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △662百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,445百万円

- (3) 有形固定資産の減損損失累計額 111百万円

- (4) 担保資産及び担保付債務

該当事項はありません。

- (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,640百万円

長期金銭債権 5,377百万円

短期金銭債務 4,226百万円

- (6) 保証債務

下記の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

TOMY UK Co.,Ltd. 836百万円 (6,153千ユーロ)

(340千米ドル)

計

836百万円

(注) 1. 外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

2. TOMY UK Co.,Ltd.の外貨建保証債務については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

48,505百万円

仕入高

28,268百万円

販売費及び一般管理費

2,504百万円

営業取引以外の取引高

2,521百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普 通 株 式	1,493千株	1,141千株	0千株	2,634千株

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加1,141千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,139千株及び単元未満株式の買取1千株によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	160百万円
関係会社株式評価損	7,304百万円
投資有価証券評価損	319百万円
未払賞与	145百万円
退職給付引当金	275百万円
貸倒引当金	616百万円
減価償却費	179百万円
債務保証損失引当金	1,429百万円
その他	967百万円
繰延税金資産小計	11,399百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,631百万円
評価性引当額小計	△10,631百万円
繰延税金資産合計	768百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△310百万円
繰延ヘッジ損益	△184百万円
固定資産圧縮積立金	△45百万円
再評価に係る繰延税金負債	△472百万円
その他	△96百万円
繰延税金負債合計	△1,108百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△340百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(子会社を含む)	司不動産株式会社	5百万円	不動産賃貸業	被所有 直接 8.1% (注 1)	有	土地の賃借	賃借料の支払	29	－	－

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	資本金又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社タカ ラトミーマー ケティング	100百万円	玩具等の卸販売・ロジ スティクス	所有 直接 100%	有	当社製品の販売等 委託	当社製品の販売等	38,695	売掛金	7,301
	TOMY Holdings, Inc.	米ドル 1	乳幼児製 品・玩具 等の企画 製造販売 等	所有 間接 100%	有	資金の 貸付等	資金の回収	1,199	－	－
							利息の受取	9	－	－
	TOMY UK Co., Ltd.	英ポンド 177	乳幼児製 品・玩具 等の販売	所有 間接 100%	有	債務保 証等	資金の貸付	1,981	長期貸付金	2,003
							資金の回収	1,756	－	－
							利息の受取	14	未収利息(貸 付金利息)	0
							銀行保証料 の受入	14	未収入金 (銀行保証 料)	3
							債務保証 (注 2)	5,506	－	－
							債務保証損 失引当金追 加	670	債務保証損 失引当金	4,669

属性	会社等の 名称	資本金又は 出資金	事業の内 容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	TOMY (Hong Kong) Ltd.	香港ドル 10千	乳幼児製 品・玩具 等の製造	所有 直接 90.1% 間接 9.9%	無	当社製の 等委託、 債務保 証	当社製品の 仕入	28,224	買掛金	2,424
							短期借入金	1,420	短期借入金	1,439
	TOMY International Inc.	－	乳幼児製 品・玩具 等の企 業販売 等	所有 間接 100%	無	当社製の 販売等	当社製品の 販売等	8,030	売掛金	163
							資金の貸付	3,246	長期貸付金	3,055
							資金の回収	168	短期貸付金	177
							利息の受取	24	－	－

- (注) 1. 不動産株式会社は、当社代表取締役会長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。
2. TOMY UK Co.,Ltd.の借入等につき、債務保証を行っており、年率0.25%の保証料を受領しております。
なお、取引金額は、期末日現在の保証残高であります。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。
資金の貸付については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受けておりません。
製品仕入及び販売、金型仕入等については、一般取引条件及び市場価格等を参考に決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 486円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 52円41銭 |